

一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構

I 法人の概要（令和4年4月1日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区平河町二丁目7番4号 砂防会館別館6F
- 2 設立年月日 平成3年10月18日
- 3 代表者 理事長 亀江 幸二
- 4 基本財産 400,000千円
- 5 北九州市の出捐金 500千円（出捐の割合 0.1%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	8人	0人	0人	8人
常 勤	2人	0人	0人	2人
非常勤	6人	0人	0人	6人
職 員	47人	0人	0人	47人

II 令和3年度事業実績

令和3年度は、公益目的支出計画に基づく公益目的事業（継続事業）を着実に実施するとともに、収益事業として定款に基づく調査・研究事業（受託）にも積極的に取り組んだ。

公益目的事業としては、先導的な調査・研究テーマに関する自主研究並びに民間との共同研究を積極的に実施するとともに、土砂災害警戒区域や砂防指定地などの砂防関連情報の整理・活用等に取り組むとともに、調査研究結果の情報提供の機会を設けた。

また、「木村基金」による助成事業や（一財）日本宝くじ協会の助成を活用して「土砂災害警戒区域等を明示した現地表示看板」の整備を進める他、砂防関連行事への協力・支援等を幅広く実施した。

収益事業としては、定款に基づく調査・研究テーマに関する業務について積極的に取り組んだ。

土砂災害防止対策基本指針の令和2年8月変更を踏まえ、土砂災害警戒区域指定促進等に関する調査・研究を促進した。

また、危機管理に関する調査・研究は、土砂災害防止法と災害対策基本法の内容に加え近年頻発する大規模土砂災害を踏まえ、地域の防災力向上につながる取り組みを進めるとともに、深層崩壊など大規模土砂災害に対する中山間地の危機管理方策に関する検討を行った。

さらに、経済性を考慮した砂防設備等の長寿命化・機能向上を図るための効果的な維持管理・修繕・改築手法、効率的な土砂や流木の処理方策及び歴史的・文化的価値を有する砂防設備の保全・利活用手法に関する調査・研究に取り組んだ。

また砂防設備等の維持管理・砂防指定地等の管理・歴史的砂防設備等の利活用に関する研究推進に関して、学識経験者等からなる常設委員会を設置し、助言・意見をいただくこととしており、さらに、個別の

調査・研究等受託業務について、必要に応じて外部有識者等からなる検討会等を設置し、調査・研究に取り組んだ。

一方、民間と共同開発した「土砂災害警戒区域等設定支援システム及び管理システム」などの技術を積極的に活用し、「土砂災害警戒区域等の指定促進や管理業務」を支援するとともに、「地方自治体や国の機関が保有する砂防関連情報のデータベース化」等の業務にも取り組んだ。

なお、令和3年度は、当機構設立30周年に当たることから、これまでの調査・研究成果の取りまとめを行うとともに、都道府県、国等の砂防担当職員を対象として「(一財)砂防フロンティアWEB研究報告会『30年の歩みと今後の展望』」を開催(R4.1.24~2.4)し、当機構の30年の歩みを紹介するとともに、土砂災害防止法に基づく基礎調査や砂防関係施設の維持管理、衛星の活用や地域防災力の向上に関する新たな課題と解決への方向性や最新の技術的動向について広く情報提供を行った。

令和3年度受託事業等内訳

(単位：千円)

委託者等別	件数	受託等金額
国土交通省	34	739,229
地方公共団体	34	124,171
民間	6	35,850
合計	74	899,250

Ⅲ 令和3年度決算

1 貸借対照表(総括表)

令和4年3月31日現在(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	60,141,210	77,178,942	▲17,037,732
有価証券	0	50,000,000	▲50,000,000
未収金	665,967,675	743,351,100	▲77,383,425
貸倒引当金	▲71,000	▲81,000	10,000
流動資産合計	726,037,885	870,449,042	▲144,411,157
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	399,272,640	399,272,640	0
定期預金	727,360	727,360	0
基本財産合計	400,000,000	400,000,000	0
(2) 特定資産			
木村基金	428,083,508	439,345,810	▲11,262,302
調査研究開発基金	686,130,902	696,178,602	▲10,047,700
役員退職慰労引当資産	12,082,500	12,887,250	▲804,750
退職給付引当資産	83,212,837	84,822,518	▲1,609,681
特定資産合計	1,209,509,747	1,233,234,180	▲23,724,433

(3) その他固定資産			
建物	2,825,599	2,378,610	446,989
什器備品	15,050,655	10,128,091	4,922,564
電話加入権	921,260	921,260	0
ソフトウェア	80,193,562	105,382,130	▲25,188,568
特許権等	2,278,362	2,565,082	▲286,720
投資有価証券	55,310,760	66,148,960	▲10,838,200
定期預金	10,173,514	10,173,514	0
敷金	34,789,320	34,789,320	0
出資金	9,000,000	9,000,000	0
長期前払費用	0	132,921	▲132,921
その他固定資産合計	210,543,032	241,619,888	▲31,076,856
固定資産合計	1,820,052,779	1,874,854,068	▲54,801,289
資産合計	2,546,090,664	2,745,303,110	▲199,212,446
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	451,884,399	511,873,129	▲59,988,730
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	30,088,700	27,031,700	3,057,000
賞与引当金	18,000,000	17,300,000	700,000
前受金	0	0	0
預り金	3,222,893	2,660,767	562,126
流動負債合計	503,265,992	558,935,596	▲55,669,604
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	12,082,500	12,887,250	▲804,750
退職給付引当金	83,212,837	84,822,518	▲1,609,681
固定負債合計	95,295,337	97,709,768	▲2,414,431
負債合計	598,561,329	656,645,364	▲58,084,035
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金（基本財産）	400,000,000	400,000,000	0
寄附金（木村基金）	12,600,000	12,600,000	0
指定正味財産合計	412,600,000	412,600,000	0
（うち基本財産への充当額）	(400,000,000)	(400,000,000)	0
（うち特定資産への充当額）	(12,600,000)	(12,600,000)	0
2. 一般正味財産	1,534,929,335	1,676,057,746	▲141,128,411
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(1,101,614,410)	(1,122,924,412)	(▲21,310,002)
正味財産合計	1,947,529,335	2,088,657,746	▲141,128,411
負債及び正味財産合計	2,546,090,664	2,745,303,110	▲199,212,446

2 正味財産増減計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日 (単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	9,688,900	8,400,192	1,288,708
②木村基金運用益			
木村基金受取利息	6,947,956	6,444,982	502,974
③調査研究開発基金運用益			
調査研究開発基金受取利息	7,722,253	6,842,887	879,366
④事業収益	1,050,446,671	1,116,222,073	▲65,775,402
調査研究開発事業収益	766,925,056	806,893,240	▲39,968,184
情報提供等事業収益	63,322	158,713	▲95,391
管理業務等事業収益	138,863,293	178,853,120	▲39,989,827
特許料等管理業務事業収益	144,595,000	130,317,000	14,278,000
⑤受取補助金等			
受取民間助成金	35,200,000	0	35,200,000
⑥雑収益	1,597,789	1,952,018	▲354,229
受取利息収益	118,069	145,506	▲27,437
雑収益	1,479,720	1,806,512	▲326,792
⑦特定資産評価益			
特定資産評価益	0	335,000	▲335,000
経常収益計	1,111,603,569	1,140,197,152	▲28,593,583
(2) 経常費用			
①事業費	1,161,264,922	1,222,335,544	▲61,070,552
調査研究開発事業費	723,647,512	747,332,011	▲23,684,499
情報提供等事業費	74,251,224	68,312,267	5,938,957
管理業務等事業費	112,899,302	168,515,819	▲55,616,517
広報事業費	53,413,883	52,702,617	711,266
技術管理等業務事業費	131,145,096	115,121,778	16,023,318
支払寄附金	5,500,000	5,700,000	▲200,000
建物減価償却費	481,471	441,375	40,096
什器備品減価償却費	5,848,037	6,912,894	▲1,064,857
ソフトウェア減価償却費	43,443,714	44,664,604	▲1,220,890
特許権等減価償却費	227,854	281,314	▲53,460
役員退職慰労引当金繰入額	1,108,905	1,960,098	▲851,193
退職給付費用(繰入)	9,307,994	10,373,767	▲1,065,773
貸倒引当金繰入額	▲10,000	17,000	▲27,000
②管理費	61,152,981	60,655,122	497,859
人件費	31,008,538	31,207,883	▲199,345
管理諸費	29,257,631	27,837,106	1,420,525
建物減価償却費	7,750	7,077	673
什器備品減価償却費	77,648	74,032	3,616
ソフトウェア減価償却費	7,854	6,110	1,744
役員退職慰労引当金繰入額	233,595	412,902	▲179,307
退職給付費用(繰入)	559,965	1,110,012	▲550,047
③基本財産評価損			

基本財産評価損	10,838,200	7,802,000	3,036,200
④特定資産評価損			
特定資産評価損	19,335,800	8,682,100	10,653,700
経常費用計	1,252,591,973	1,299,474,766	▲46,882,793
当期経常増減額	▲140,988,404	▲159,277,614	18,289,210
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却額	1	623,768	▲623,767
特許権除却額	70,006	0	70,006
経常外費用計	70,007	623,768	▲553,761
当期経常外増減額	▲70,007	▲623,768	553,761
税引前当期一般正味財産増減額	▲141,058,411	▲159,901,382	18,842,971
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
法人税等調整額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲141,128,411	▲159,971,382	18,842,971
一般正味財産期首残高	1,676,057,746	1,836,029,128	▲159,971,382
一般正味財産期末残高	1,534,929,335	1,676,057,746	▲141,128,411
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	8,402,420	7,113,704	1,288,716
木村基金運用益	187,448	167,728	19,720
一般正味財産への振替額	▲8,589,868	▲7,281,432	▲1,308,436
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	412,600,000	412,600,000	0
指定正味財産期末残高	412,600,000	412,600,000	0
III. 正味財産期末残高	1,947,529,335	2,088,657,746	▲141,128,411

IV 令和4年度事業計画

1. 公益目的支出計画事業

(1) 調査研究及び助成事業（継続事業1）

①調査研究

多様化かつ激甚化する土砂災害に適切に対応していくため、砂防指定地等の指定促進を図り、砂防指定地等及びその周辺の保全整備と適切な管理に資するために、自主研究を行うとともに民間と共同しながら先端的かつ先導的な調査研究及び技術開発を行う。また、砂防関連情報のバックアップ等の保守管理に取り組む。

②助成事業

砂防に関する調査、研究、研修等及び諸外国の砂防に関する調査、研究、研修等に対して、当機構内に設立している「木村基金」から助成する。

③協賛・支援

国土交通省や地方公共団体及び関係団体が主催する砂防関係行事等への講師の派遣や、砂防関

係行事等への協賛金等の助成を行う。

- ・国土交通省、地方公共団体及び関係団体が行う研修会等への役職員の講師派遣
- ・「キャンプ砂防」等の砂防関係行事に対する協賛等
- ・砂防ボランティア等に対する活動支援
 - イ)「砂防ボランティア全国連絡協議会」への支援・協力
 - ロ)「砂防ボランティア基金」への支援・協力
 - ハ) NPO法人「ネパール治水砂防技術交流会」への支援・協力
 - ニ)「砂防施工管理研究会」への支援・協力
 - ホ)「砂防新技術フォーラム」への支援・協力

(2) (一財)日本宝くじ協会からの助成による助成事業(継続事業2)

土砂災害から国民を守り、国土の保全と安全で快適な国民生活の向上に寄与するため、(一財)日本宝くじ協会の助成金を活用して土砂災害警戒区域等を明示した現地表示看板を市町村に整備する。

(3) 技術的動向の情報発信(継続事業3)

調査研究結果の情報提供のため、砂防維持管理や地域防災力等の内容を主体とした研究報告会を開催する。

2. 調査・研究等受託事業(収益事業)

(1) 砂防指定地等及びその周辺の保全整備と管理に関する調査研究並びに情報提供、提言及び指導

<主な受託業務>

1. 砂防指定地等の管理のあり方に関する検討
2. 砂防指定地等及びその周辺の管理に関する開発計画等の技術的指導
3. 砂防えん堤等砂防施設の保全・管理に関する検討他
 - イ) 歴史的砂防設備の保全・利活用等に関する検討
 - ロ) 経済性、流域の状況等を考慮した砂防設備等の効果的な維持管理・修繕・改築方策等に関する検討
 - ハ) 砂防設備の効率的な除石・除木方策に関する検討

(2) 砂防指定地等及びその周辺の危機管理体制の整備等に関する調査研究

<主な受託業務>

1. 大規模土砂災害に対する危機管理のあり方に関する検討
 - ・危機管理計画を含んだ防災業務計画及びマニュアルの見直し、「大規模土砂災害対策連絡会」など関係機関との連携体制を構築するための組織の設置・運営等
2. 大規模土砂災害を想定した中山間地の危機管理方策の検討
 - ・監視・観測体制及び関係機関の連携体制の構築、ハザードマップ作成手法の検討等
3. 土砂災害防止のための地域防災力の向上方策に関する検討他
 - ・大規模土砂災害を想定した関係機関の効果的な連携方法等の防災実務演習
 - ・地区居住者によるハザードマップ作成等による地域防災力の向上支援に関する検討
 - ・土砂災害に係る警戒避難体制の強化に資する避難行動計画作成手法の検討等

- ・土砂災害に関する地区防災計画作成の支援検討
- ・土砂災害リスク情報の現地表示（標識設置）に関する支援検討

(3) 砂防事業等に関連する地域の利用並びに活性化のための調査研究

<主な受託業務>

1. 砂防設備等を活用した地域活性化に関する検討
2. 土砂災害史料の整理とその利活用に関する検討

(4) 砂防指定地等及びその周辺の砂防事業に関わる情報の管理に関する調査研究

<主な受託業務>

1. 砂防指定地等砂防関連情報の管理システムの構築等
 - ・砂防指定地台帳、砂防設備台帳、土砂災害危険箇所、基礎調査データ、LPデータ、地形図等の砂防管理関連情報のデータ作成ガイドラインの策定・改訂等
 - ・砂防管理関連情報の管理システムの構築等
2. 土砂災害警戒区域等のWeb配信システムの運営他

(5) 砂防指定地等の指定・公示に関する調査研究

（「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の設定に関する支援業務を実施する）

<主な受託業務>

1. 土砂災害警戒区域等の設定に関する照査
2. 基礎調査の技術マニュアルの策定、特定開発行為の許可に関する基準策定他

(6) 砂防指定地等の指定・公示に係る技術的支援等に関する事業

<主な受託業務>

1. 土砂災害警戒区域等設定支援システムの開発及び提供・支援
2. 三次元数値地図作成の技術指導及び照査
3. 基礎調査データの処理並びに管理システムへの登録支援他

V 令和4年度予算

1 収支予算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日（単位：千円）

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益				
基本財産運用利息	8,400	8,400	0	
②特定資産運用益	13,400	13,400	0	
木村基金運用利息	6,400	6,400	0	

調査研究開発基金運用利息	7,000	7,000	0
③事業収益	1,150,100	1,084,100	66,000
調査研究開発事業収益	759,000	691,000	68,000
管理業務等事業収益	215,000	206,000	9,000
特許料等管理業務事業収益	176,000	187,000	▲11,000
情報提供等事業収益	100	100	0
④受取補助金等			
受取民間助成金	33,000	33,000	0
⑤受取寄附金			
受取寄附金	100	100	0
⑥雑収益	1,900	2,100	▲200
受取利息収益	100	300	▲200
雑収益	1,800	1,800	0
経常収益計	1,206,900	1,141,100	65,800
(2) 経常費用			
①事業費	1,236,500	1,176,000	60,500
公益目的事業	143,000	143,000	0
情報提供等事業費	89,000	91,000	▲2,000
広報事業費	54,000	52,000	2,000
収益事業等	1,093,500	1,033,000	60,500
調査研究開発事業費	725,000	647,000	78,000
管理業務等事業費	182,000	199,000	▲17,000
技術管理等業務事業費	182,000	183,000	▲1,000
寄附金	4,500	4,000	500
②管理費	60,000	56,000	4,000
人件費	33,000	32,000	1,000
管理諸費	27,000	24,000	3,000
経常費用計	1,296,500	1,232,000	64,500
当期経常増減額	▲89,600	▲90,900	1,300
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲89,600	▲90,900	1,300
法人税等、住民税及び事業税	70	70	0
当期一般正味財産増減額	▲89,670	▲90,970	1,300
一般正味財産期首残高	1,585,088	1,676,058	▲90,970
一般正味財産期末残高	1,495,418	1,585,088	▲89,670
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	412,600	412,600	0
指定正味財産期末残高	412,600	412,600	0
III 正味財産期末残高	1,908,018	1,997,688	▲89,670

(注1) 借入金限度額 100,000,000円

(注2) 貸付金限度額 30,000,000円

(注3) 前年度予算額の一般正味財産期首残高及び指定正味財産期首残高は、令和3年3月31日の決算額に置き換え計上している。

VI 役員名簿

令和4年6月27日現在

役職名	氏名	備考
理事長（常勤）	亀江幸二	
理事（常勤）	今井一之	
理事（非常勤）	阿部伸一郎	セントラル建設（株）代表取締役社長
〃	笠原光雄	砂防ボランティア岩手県協会顧問
〃	菅家洋一	会津土建（株）取締役社長
〃	下川悦郎	鹿児島大学名誉教授
〃	高橋俊一	三好内外国特許事務所副会長
監事（非常勤）	栗島明康	（一社）日本ビルディング協会連合会 専務理事